

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	当年度	前年度 (ご参考)	科目	当年度	前年度 (ご参考)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,074,019	1,144,612	流動負債	614,700	660,404
現金および現金同等物	179,169	242,165	短期借入金	39,927	75,701
定期預金	2,010	1,723	一年以内返済長期債務	111,096	94,026
売上債権	449,146	471,470	仕入債務	250,483	273,397
受取手形	46,355	45,277	支払手形	12,216	12,211
売掛金	419,351	443,089	買掛金	238,267	261,186
貸倒引当金	△ 16,560	△ 16,896	未払法人税等	13,414	15,263
短期リース債権等	208,671	196,144	未払費用等	199,780	202,017
たな卸資産	171,033	169,251	固定負債	664,932	699,665
製商品	85,800	95,436	長期債務	479,422	514,718
仕掛品および原材料	85,233	73,815	退職給付債務	140,975	140,460
その他の流動資産	63,990	63,859	長期繰延税金等	44,535	44,487
固定資産	1,188,377	1,239,331	負債合計	1,279,632	1,360,069
有形固定資産	264,740	263,021	純資産の部		
土地	44,444	44,998	株主資本	929,877	973,341
建物および構築物	262,523	246,469	資本金	135,364	135,364
機械装置および器具備品	737,270	656,962	資本剰余金	186,083	186,083
建設仮勘定	5,230	27,682	利益剰余金	815,970	820,701
減価償却累計額	△ 784,727	△ 713,090	その他の包括利益 (損失) 累計額	△ 170,702	△ 132,051
投資その他の資産	923,637	976,310	自己株式	△ 36,838	△ 36,756
リース債権等	445,782	445,896	非支配持分	52,887	50,533
投資有価証券	48,909	49,049	純資産合計	982,764	1,023,874
関連会社に対する投資 および貸付金	213	819	負債および純資産合計	2,262,396	2,383,943
のれん	221,063	246,637			
その他の無形固定資産	130,648	147,886			
その他の投資その他の 資産	77,022	86,023			
資産合計	2,262,396	2,383,943			

連結損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

科目	当年度	前年度 (ご参考)
売上高	1,942,013	2,016,337
売上原価	1,151,939	1,193,994
売上総利益	790,074	822,343
販売費および一般管理費	729,878	756,346
営業利益	60,196	65,997
営業外損益	△ 14,796	△ 8,473
受取利息および配当金	2,986	3,472
支払利息	△ 8,498	△ 8,144
投資有価証券評価損	△ 1,844	△ 169
為替差損益、純額	△ 6,950	△ 4,756
その他、純額	△ 490	1,124
税金等調整前当期純利益	45,400	57,524
法人税等	22,621	27,678
当期税額	21,665	27,495
繰延税金	956	183
持分法による投資損益	△ 22	6
当期純利益	22,757	29,852
非支配持分帰属損益	3,107	1,979
当社株主に帰属する当期純利益	19,650	27,873

連結資本勘定計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

科目	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,083	820,701	△132,051	△36,756	973,341	50,533	1,023,874
変動持分事業体に関する新会計基準適用 による過年度累積的影響額（税効果後）			△410			△410	△392	△802
期首残高（修正後）	135,364	186,083	820,291	△132,051	△36,756	972,931	50,141	1,023,072
包括利益（損失）								
当期純利益			19,650			19,650	3,107	22,757
未実現有価証券評価損益				94		94	△6	88
年金債務調整勘定				△179		△179	△7	△186
未実現デリバティブ評価損益				△11		△11	△22	△33
換算修正累計額				△38,555		△38,555	269	△38,286
包括利益（損失）合計						△19,001	3,341	△15,660
自己株式変動 - 純額					△82	△82		△82
自己株式処分差損			△28			△28		△28
当社株主への配当金			△23,943			△23,943		△23,943
非支配株主への配当金							△595	△595
期末残高	135,364	186,083	815,970	△170,702	△36,838	929,877	52,887	982,764

<ご参考>

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	22,757	29,852
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	93,400	98,941
資産および負債の増減	5,175	53,936
その他	8,718	7,974
営業活動による純増額	130,050	190,703
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	△ 65,589	△ 65,388
有価証券の取得および売却	△ 109	326
事業の買収(取得時の現金および現金同等物受入額控除後)	△ 1,415	△ 4,760
その他	△ 24,895	△ 19,748
投資活動による純減額	△ 92,008	△ 89,570
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純減額	△ 67,488	△ 89,849
支払配当金	△ 23,943	△ 22,858
自己株式の取得	△ 157	△ 183
その他	△ 520	△ 488
財務活動による純減額	△ 92,108	△ 113,378
4. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 8,930	△ 4,074
5. 現金および現金同等物の純減額	△ 62,996	△ 16,319
6. 現金および現金同等物の期首残高	242,165	258,484
7. 現金および現金同等物の期末残高	179,169	242,165

連結注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

〈連結計算書類作成のための基本となる事項〉

(連結の範囲)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 206社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1 企業集団の現況 (3) 重要な子会社の状況」に記載しております。上記に加え、当年度より変動持分事業体を連結範囲に含めております。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、10社を連結の範囲に加え、46社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 28社

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度において、1社を持分法の範囲に加え、3社を持分法の範囲から除いております。

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification TM（以下ASCまたは会計基準編纂書）第320号「負債および持分証券への投資」（旧米国財務会計基準審議会基準書第115号）に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による低価法により評価しております。

4. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。また、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。ASC第840号「リース会計」（旧米国財務会計基準審議会基準書第13号）に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

5. 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、ASC第350号「無形固定資産-のれんおよびその他」（旧米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号）に基づき、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

6. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれんおよびその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号）に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書に基づいて、年1回の減損テストを実施しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、定額法で償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」（旧米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号）に準拠しております。予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は純損失（利益）となります。純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正

価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、Accounting Standards Update (以下ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」により改訂されたASC第860号「譲渡とサービシング」を適用しております。ASU2009-16は、適格特別目的事業体(適格SPE)の概念を廃止し、金融資産の譲渡を売却処理する場合の条件を規定しております。また、金融資産の認識を中止する場合の条件を明確にし、留保持分の測定方法を見直しております。

同じく当事業年度より、ASU2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改訂」により改訂されたASC第810号「連結」を適用しております。ASU2009-17は、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。また、評価の頻度を増やすことを要求しております。

これらの会計基準編纂書の適用により当社は主に、短期リース債権等・リース債権等24,309百万円および一年以内返済長期債務・長期債務20,241百万円を連結貸借対照表上、計上しております。

なお、利益剰余金に係る累積的影響の調整は重要ではありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期リース債権等およびリース債権等に係る貸倒引当金
12,299百万円
2. その他の包括利益(損失)累計額には、換算修正累計額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整勘定が含まれております。

3. 担保に供している資産および担保に係る負債
 - (1) 担保に供している資産

有形固定資産	94百万円
リース債権等	39,252百万円
 - (2) 担保に係る債務

	16,432百万円
--	-----------
4. 従業員の住宅ローン等に対する保証債務 72百万円

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式	744,912,078株
------	--------------
2. 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式	19,409,410株
------	-------------
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月24日開催の第111回定時株主総会において、配当に関する事項(1株当たり配当額:16円50銭、配当総額:11,970百万円、基準日:平成23年3月31日)を提案する予定であります。
4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
平成18年12月7日に発行した「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」が転換価額:2,800円で転換された場合

普通株式	793,385株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用
これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価値は見積もれません。

平成23年3月31日現在における市場性のない株式等の簿価は1,971百万円です。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

なお、当年度末には変動持分事業体に関する新会計基準の適用により、変動持分事業体を連結した結果としての債務認識額△13,197百万円が含まれております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等(ヘッジ目的の契約)の時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(7) 通貨オプション

金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成23年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

単位：百万円

	計上金額	見積時価
投資有価証券	48,909	48,909
営業貸付金	72,634	73,769
長期債務	479,422	475,116
金利スワップ(純額)	△ 2,931	△ 2,931
為替予約等(純額)	△ 2,067	△ 2,067
通貨オプション(純額)	△ 44	△ 44

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 1,281円70銭
- 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 27円08銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 26円53銭

個別計算書類

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度 (ご参考)	科目	当年度	前年度 (ご参考)
資産の部			負債の部		
流動資産	563,320	515,639	流動負債	205,750	192,082
現金および預金	12,296	9,707	支払手形	2,107	1,920
受取手形	2,814	3,366	買掛金	116,267	125,433
売掛金	169,172	189,137	一年内償還社債	22,221	—
有価証券	66,677	112,243	一年内返済長期借入金	6,300	—
製商品	22,126	21,615	リース債務	403	652
原材料	4,228	3,231	未払金	9,433	10,786
仕掛品	7,582	6,523	未払費用	27,870	26,686
貯蔵品	8,520	8,052	未払法人税等	709	5,024
繰延税金資産	12,353	11,156	賞与引当金	9,214	10,049
未収金	29,378	14,969	役員賞与引当金	82	86
短期貸付金	218,615	123,307	製品保証引当金	1,000	1,194
その他の流動資産	9,678	12,412	その他の流動負債	10,139	10,246
貸倒引当金	△ 124	△ 86	固定負債	294,533	313,829
固定資産	689,100	757,338	社債	125,000	85,000
有形固定資産	136,777	138,914	新株予約権付社債	—	55,091
建物	65,570	48,339	長期借入金	160,800	167,100
構築物	3,551	3,260	リース債務	376	747
機械装置	25,569	22,175	繰延税金負債	409	729
車両運搬具	5	11	長期未払金	265	415
工具器具および備品	10,475	10,523	退職給付引当金	5,167	4,267
土地	28,769	28,791	資産除去債務	2,026	—
リース資産	127	172	その他の固定負債	487	477
建設仮勘定	2,708	25,640	負債合計	500,283	505,912
無形固定資産	62,335	65,305	純資産の部		
のれん	16,770	18,044	株主資本	747,607	761,947
諸権利金	22,199	24,475	資本金	135,364	135,364
ソフトウェア	23,299	22,771	資本剰余金	180,804	180,804
リース資産	66	12	資本準備金	180,804	180,804
投資その他の資産	489,987	553,118	利益剰余金	468,112	482,370
投資有価証券	17,093	18,479	利益準備金	14,955	14,955
関係会社株式	351,872	349,658	その他利益剰余金	453,157	467,415
関係会社出資金	19,252	19,252	固定資産圧縮積立金	450	450
長期貸付金	92,172	153,750	特別償却準備金	411	161
敷金保証金	6,629	6,673	プログラム準備金	—	29
その他の投資	3,508	5,863	社会貢献積立金	0	1
貸倒引当金	△ 540	△ 560	別途積立金	430,350	430,350
資産合計	1,252,421	1,272,977	繰越利益剰余金	21,946	36,423
			自己株式	△ 36,674	△ 36,592
			評価・換算差額等	4,530	5,118
			その他有価証券評価差額金	4,530	5,118
			純資産合計	752,137	767,065
			負債および純資産合計	1,252,421	1,272,977

損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
売上高	842,297	849,037
売上原価	644,502	613,337
売上総利益	197,795	235,700
販売費および一般管理費	204,193	220,997
営業利益（△損失）	△ 6,397	14,702
営業外収益	35,818	28,324
受取利息・配当金	31,863	25,373
その他の収益	3,954	2,951
営業外費用	22,293	16,117
支払利息	4,361	3,618
為替差損	15,725	8,918
その他の費用	2,206	3,580
経常利益	7,126	26,909
特別損失	3,641	1,345
固定資産減損損失	705	1,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	745	—
災害による損失	2,190	—
税引前当期純利益	3,485	25,563
法人税、住民税および事業税	△ 4,352	6,060
法人税等還付税額	△ 760	—
法人税等調整額	△ 1,116	△ 3,802
当期純利益	9,714	23,305

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)				
平成22年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	467,415	△36,592	761,947	5,118	767,065
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△23,943		△23,943		△23,943
当期純利益					9,714		9,714		9,714
自己株式の取得						△156	△156		△156
自己株式の処分					△28	74	46		46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△588	△588
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△14,258	△82	△14,340	△588	△14,928
平成23年3月31日残高	135,364	180,804	—	14,955	453,157	△36,674	747,607	4,530	752,137

（注） その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年3月31日残高	450	161	29	1	430,350	36,423	467,415
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△23,943	△23,943
固定資産圧縮積立金の積立	17					△17	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17					17	—
特別償却準備金の積立		314				△314	—
特別償却準備金の取崩		△65				65	—
プログラム準備金の取崩			△29			29	—
社会貢献積立金の積立				87		△87	—
社会貢献積立金の取崩				△88		88	—
自己株式の処分						△28	△28
当期純利益						9,714	9,714
事業年度中の変動額合計	0	250	△29	△1	—	△14,477	△14,258
平成23年3月31日残高	450	411	—	0	430,350	21,946	453,157

個別注記表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てております。

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：5年～50年

機械装置：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年または3年）にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

平成21年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

9. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用いたしました。これにより、営業損失が130百万円増加し、経常利益が130百万円、税引前当期純利益が875百万円それぞれ減少しております。

〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額	418,972百万円
2. 保証債務	
関係会社が賃借しているカーリース等	227百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	387,020百万円
長期金銭債権	92,276百万円
短期金銭債務	78,374百万円

〈損益計算書に関する注記〉

関係会社との取引

売上高	742,900百万円
仕入高	331,588百万円
営業取引以外の取引高	39,618百万円

〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	
普通株式	744,912,078株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	19,409,410株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成22年6月25日 定時株主総会	11,972百万円	16円50銭	平成22年3月31日
平成22年10月28日 取締役会	11,971百万円	16円50銭	平成22年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発効日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成23年6月24日 定時株主総会	11,970百万円	16円50銭	平成23年3月31日

〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等があり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益、吸収分割により承継した無形固定資産（*）、その他有価証券評価差額であります。

（*）リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

〈リースにより使用する固定資産に関する注記〉

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〈関連当事者との取引に関する注記〉

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	当年度末残高 (注3)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北リコー株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	製品の購入 (注1) 配当金の受取	46,057 3,430	買掛金	14,935
子会社	リコーエレメックス 株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	配当金の受取	4,340	—	—
子会社	リコージャパン株式 会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	304,456	売掛金	83,575
子会社	リコーリース株式会社	所有 直接46.9% 間接4.2%	有	当社製品のリース 資金の貸付 ファクタリング	ファクタリング (注4) 資金の貸付 (注2)	72,200 856,799	短期貸付金 長期貸付金	97,141 30,000
子会社	リコーテクノシステ ムズ株式会社	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の保守販売	配当金の受取	7,326	—	—
子会社	RICOH ELECTRONICS, INC.	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	部品の販売 (注1)	111,945	売掛金	9,410
子会社	RICOH AMERICAS CORPORATION	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	18,130 14,299	売掛金 短期貸付金	7,506 88,496
子会社	RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	所有 直接95.6% 間接4.4%	無	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	22,471	短期貸付金	22,440
子会社	InfoPrint Solutions Company, LLC	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の販売 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	39,623	長期貸付金	34,923
子会社	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	所有 直接100%	有	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	25,382	長期貸付金	25,194
子会社	RICOH EUROPE SCM B.V.	所有 間接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の販売 (注1)	75,986	売掛金	15,792
子会社	RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の製造	部品の販売 (注1)	38,504	売掛金	6,892
子会社	RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	所有 直接100%	有	当社の事務機器 製品の販売	製品の購入 (注1)	85,601	買掛金	7,483

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、通常、マーケットで行われている市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

(注4) ファクタリングについては、支払先の承諾の元、当社の支払債務をリコーリース株式会社に譲渡しております。

〈1 株当たり情報に関する注記〉

1. 1 株当たり純資産	1,036円71銭
2. 1 株当たり当期純利益	13円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13円07銭